

予算特別委員会



令和3年度一般会計当初予算案などについて、部局別質疑が3月11日、12日、15日、16日、17日、25日の6日間にわたり行われ、19日には総括質疑が、23日、25日には討論・採決が行われました。審査の結果22件を原案の通り可決すべきものと決定しました。なお、一般会計当初予算案については、事業の執行に適切な対応を求める附帯決議を付すことを賛成多数により決定しました。

予算特別委員会は32人の委員で構成され、県の予算案を集中的に審査するために設けられました。部局別質疑において事業内容などを詳細に審査した後、総括質疑では10人の委員が質疑に立ちました。各委員の質疑に対し、一問一答の形で知事をはじめ執行部から答弁がありました。

部局別質疑から

埼玉農産物輸出総合サポート事業※1について

Q 輸出額などの目標を定めているのか。目標を定めていないとすると、当該事業に対する予算額の妥当性が分らないと思うがどうか。

A 当該事業の目標は、具体的に定めていない。御指摘のとおり、目標を踏まえた上で事業を実施し、効果を検証することが必要であるので、どのような目標が適切か検討していきたい。

高齢者に対する新型コロナウイルスの市町村への分配について

Q 高齢者の人口規模だけでなく、高齢者人口に占める陽性者の割合の高い市町村に配分する算定方法を採用している。しかし、クラスターが発生した高齢者施設では感染対策がしっかりと取られていることや陽性者は抗体を獲得している可能性があることを踏まえると、純粋に、高齢者の人口規模のみを優先して分配するといった考え方もあると思うがどうか。

A 県内の陽性者は大都市だけでなく、規模の小さな市町でも発生している状況だが、人口規模のみで算定すると、さいたま市などの大都市部を中心に配分することになる。また、今回分配するワクチンは非常に量が少ないため、高齢者へのワクチン接種が本格化する前の、いわば、パイロット的な接種という趣

主な質疑と答弁

伊奈学園における中高一貫教育について

Q 伊奈学園は、関東近県で先駆けて設置された公立の中高一貫校であったことから、設置に当たり文教委員会において、「試行的、モデル的に限定して設置すべきであり、今後については、効果や成果を十分に検証するなど、慎重な対応が求められる」といった附帯決議がなされた。同校に関して、今までどのような検証を行ったのか。

A 第一期生の高校卒業に合わせ、成果と課題の検証を行った。その際、高校卒業までの6年間を見通した計画的、継続的な教育指導が展開でき、卒業後の進路実績にも一定の成果を得ることができた。また、一方で、抽選による入学者選考について課題が示され、その後、抽選を行わない選考に改善するなど、中高一貫教育の充実に努めてきた。

県内市町村の都市計画と防災について

Q 市町村の立地適正化計画(※2)と防災指針の作成に対する支援の具体的な内容は何か。また、近年は台風や想定を超える大雨



被害などにより浸水エリアが複数の市町村に及んでいることから、近隣市町村と連携して計画等を作成する必要がありと考える。まずは県が全体の基本的な考え方やガイドラインを提示すべきと考えるがどうか。

A 令和3年度から、県がまとめた役割の一つのグループとする勉強会を開催する。県が持つ災害リスク情報などを示しながら、作成に当たった課題や対策について分析・整理や意見交換を行う新たな取り組みを進める。また、広域的調整の役割を担う立場として、市町村が実効性の高い防災指針を策定できるように、国が改訂を予定している「立地適正化計画作成の手引き」を補完する形で、県としての考え方や方針を示すため、検討していく。

用語解説

※1 埼玉農産物輸出総合サポート事業
コロナ禍で消費構造が変化し、既存販路の需要が減る中、県産農産物の新規販路を開拓するため、輸出を志向する生産者団体等への情報提供や輸出先国でのフェア・商談などの支援を行う事業。

※2 立地適正化計画
医療・福祉施設、商業施設や住居などがまとまって立地する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成に向け、都市再生特別措置法に基づき市町村が作成する計画。

<p>委員名簿 令和3年3月26日現在</p> <p>委員長 宮崎栄治郎 (自民)</p> <p>副委員長 諸井 真英 (自民)</p> <p>副委員長 木村 勇夫 (民主フォーラム)</p>	<p>委員名簿 令和3年3月26日現在</p> <p>委員長 金子 桃子 (自民)</p> <p>副委員長 大田 達也 (自民)</p> <p>副委員長 千原 貴志 (自民)</p> <p>副委員長 中川 浩 (自民)</p> <p>副委員長 渡辺 博信 (自民)</p> <p>副委員長 木下 健志 (自民)</p> <p>副委員長 藤井 昌児 (自民)</p> <p>副委員長 橋本 昌児 (自民)</p> <p>副委員長 町田 裕子 (自民)</p> <p>副委員長 守屋 裕子 (自民)</p> <p>副委員長 松坂 喜浩 (自民)</p> <p>副委員長 美田 宗亮 (自民)</p> <p>副委員長 吉良 英敏 (自民)</p> <p>副委員長 松澤 正 (自民)</p> <p>副委員長 浅井 明 (自民)</p> <p>副委員長 飯沼 俊彦 (自民)</p> <p>副委員長 内沼 博史 (自民)</p> <p>副委員長 安藤 友貴 (自民)</p> <p>副委員長 山根 史子 (自民)</p> <p>副委員長 前原 かつえ (自民)</p> <p>副委員長 石川 忠義 (自民)</p> <p>副委員長 立石 泰広 (自民)</p> <p>副委員長 荒木 裕介 (自民)</p> <p>副委員長 水村 篤弘 (自民)</p> <p>副委員長 新井 一徳 (自民)</p> <p>副委員長 中屋 敬一 (自民)</p> <p>副委員長 塩野 正行 (自民)</p> <p>副委員長 小林 哲也 (自民)</p>
--	--

総括質疑から

特別養護老人ホーム等整備事業費について

Q 令和3年度から始まる第8期高齢者支援計画案では、既存の施設の改修に当たり、個室化やユニット化をすることが盛り込まれている。第7期計画策定の議論の際、議会の決議を受け、個室化やユニット型への政策誘導は行わないこととなっていたが、その方針を変更するのか。

A 市町村や設置者の意向など地域の実情を十分踏まえた上で整備するという基本的な考え方は、第7期策定時と変えない。第8期計画の策定に当たっては、議会での決議を踏まえ、検討していく。

県庁舎の再整備の検討について

Q 現在の県庁舎は、執務室環境、優秀な人材確保および働き方の変化や行政のデジタル化への対応などに課題がある。こうしたことを踏まえると、目標使用年数を80年にこだわることなく建て替えを検討するべきではないか。

A 県庁舎の在り方の検討に当たっては、これまでの県庁舎の機能に加え、テレワークなどの働き方の変化への対応が重要な観点となってくる。また、仮に建て替える場合は、短期間ではなく数十年単位で使用することになるため、デジタルトランスフォーメーションが行政に与える影響など数十年スパンで考

主な質疑と答弁



埼玉県農業大学校跡地周辺地域の整備について

Q これから策定される基本構想や基本計画の具体的な内容はどのようなものか。また、事業を進めていく上で、用地を早期に購入することが重要であるが、その見通しはどうか。

A 基本構想では、生産年齢人口減少等の社会的課題の解決につながるロボット開発を行う中小企業への支援策や、実証フィールドのコンセプトなどについて定めていきたい。また、基本計画では、構想を踏まえ、ロボット開発を促進する拠点の規模や機能、フィールドの用途



その他の主な質疑

部局別質疑から

- 埼玉版SDGsの推進
- 屋内50メートル水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備
- 若者の消防団への加入促進
- スマート農業の推進
- 少子化対策の推進
- 中小企業のデジタル化支援
- 県立病院の独法化による地域医療への貢献
- 流域下水道維持管理負担金の設定

- 国際バカロレア等の特色ある教育課程の研究・検討
- 災害対応力の強化
- 埼玉県コパトン健康マイレージ事業
- 多子世帯応援クーポン事業
- シニアの活躍を進めるための環境づくり
- 埼玉ブランド農産物の推進
- JR川越線の複線化

総括質疑から

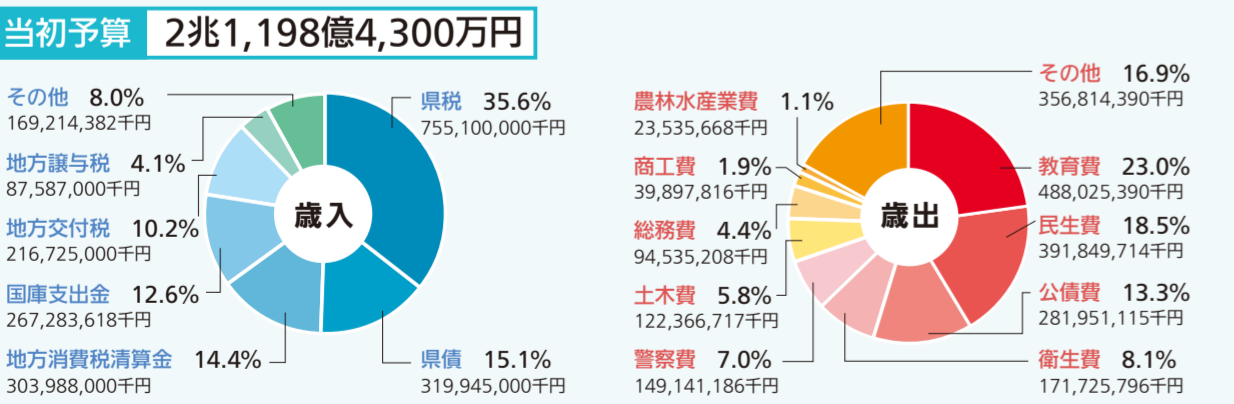
や形状などを盛り込んだ内容としていく。策定に当たっては、企業ニーズを把握した上で、整備の目的を明確にし、慎重に検討を進めていく。また、用地の購入については、令和2年度から、用地交渉に関して専門的知見がある埼玉県土地開発公社へ委託することで用地交渉のスピードを加速化させ、早期の整備を目指したい。

附帯決議

次の事業などについては、執行方法について十分検討し、適切に対応するよう求めました。

- 予算編成にあたってのEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 特別養護老人ホーム等の整備・改修
- コパトン健康マイレージ
- 先端産業創造プロジェクト
- 「農大跡地の周辺地域12ヘクタールの土地」を近未来技術の実証フィールドとする整備

令和3年度 一般会計予算の概要



補正予算(第1号) 195億2,222万円

- 「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」などの国によるコロナ禍で困窮する低所得者支援策への対応や、飲食店等への営業時間短縮要請に係る協力の支給等に要する経費

補正予算(第2号) 385億5,340万9千円

- まん延防止等重点措置の適用を国へ要請したことに伴い、「埼玉県感染防止対策協力金」の支給など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に要する経費

令和3年度一般会計予算 補正後累計 2兆1,779億1,862万9千円